

2022年3月～5月 ウクライナ戦争論集

ヒロシマ・ナガサキ・ビキニ・フクシマ 伝言館
副館長 安齋育郎

まえがき

「ウクライナ戦争論集」発刊に当たって

安齋育郎

このエッセイ集は、2022年2月に勃発したロシアによるウクライナへの軍事侵攻（ロシアによれば「特殊軍事作戦」）に関わって、著者が「平和友の会」（立命館大学国際平和ミュージアムを拠点に活動する市民ボランティア団体）の会報のために書いた「世相裏表」の原稿を中心とするもので、中には、この問題に関する「平和友の会」の学習会（2022年4月29日）の講演資料として書いたものや、5月3日に京都の円山公園で開催された憲法集会での挨拶なども含まれている。

筆者がこのエッセイ集をまとめる気になったのは、今次「ウクライナ戦争」に関する日本での報道が真理にも西欧マスコミ主導の偏りがあり、「ロシアたたき」と「プーチン・バッシング」に傾き過ぎていると感じたからであり、この戦争の原因を作ったNATO、とりわけアメリカの責任が世上あまり認識されていないと思ったからである。しかも、ロシア軍の蛮行として報道された「ブチャの大虐殺」も、実際にはウクライナ軍が起こした事件であり、事実の報道に関しても看過し得ないほどに西欧側のバイアスが かかっていると感じていたからでもある。

筆者はロシアに肩入れしているわけではなく、ただ正確な事実関係をもとに判断したいと願っているだけだが、日本のネット環境ではロシア側の情報にはアクセスできないので、本論集では、ノーム・チョムスキーやオリバー・ストーンやジョン・ミアシャイマーなどの「正直な」アメリカの知識人の事実認識や、ウソをついても何の得もないアメリカの元軍人や元政府関係者などの意見を参考にした。

戦争の情報戦はつきものだが、西欧メディアが圧倒的に優越しがちな「ウクライナ戦争報道」を冷静に見る一助になれば幸いである。

.....

ウクライナ問題について

安齋育郎

●ウクライナへの軍事侵攻に声を上げた世論

ロシア軍がウクライナに軍事侵攻してから、世界の様々な団体や個人がこの問題について見解や声明を発表し、その内容はさながら「プーチン・バッシング合唱大会」の体を呈しました。

この間、私が副館長を務める福島県双葉郡楢葉町の「ヒロシマ・ナガサキ・ビキニ・フクシマ伝言館」も、ウクライナへのロシアの軍事侵攻について、プーチンの核兵器使用威嚇に見る核抑止論の危険性について、日本在住のロシア関係者への差別や偏見や暴力行為をやめよう、「核共有」戦略に反対する核兵器を「持たず、作らず、持ちこませず、共有する」？、の4本の声明を発しましたが、の中で、「伝言館は、ロシアが国際社会の戦争回避の努力が継続している中で、ウクライナの無辜の民の犠牲を招くこうした暴力的手段に走ったことを糾弾する」とロシアを批判しました。

時を同じくして、日本平和学会も、また、立命館大学国際平和ミュージアムも声明を準備しつつあり、私もその論議に関わりました。

私が気になっていたのは、発表された多くの声明が「プーチン・バッシング」または「ロシア・バッシング」に留まっていることで、なぜ、こうした事態の背景にあったアメリカを中心とするNATOのこれまでの暴力的行動に言及しないのか、なぜ旧ソ連崩壊によって成立したロシア周辺の国家群の地域を「非核・非同盟・中立地帯」にするといった構想が提起されないのか、ついでに、ロシアがドネツク人民共和国やルガンスク人民共和国を建国・承認したやり方が1930年代の日本の「満州国」建国のやり方そのものであることに言及しないのか、といったことでした。

上の伝言館声明 では、こうした視点にも言及しながら、「こうした一触即発の危険な国際関係を克服するためには、伝言館が提唱する『もう一つの安全保障政策』にある通り、世界各国が核兵器に依存する軍事同盟体制から離れ、すべての国々が“非同盟・中立・非核原理の平和的な安全保障政策”への転換を希求することが不可欠である」と結論づけました。

●国際平和ミュージアム声明

私は前記の伝言館声明を日本平和学会関係者にも送りましたが、第94回福島プロジェクト調査で伝言館に3日ほど行っていた期間と重なり、平和学会声明には四つに組んだ相撲はとれませんでした。

平和ミュージアム声明については2月25日に清水郁子課長から打診があったのを皮切りに、国際法の専門家である吾郷眞一館長が起草されることになりました。

案文を論議するに当たって私からは、「1949年に結成されたNATOはその後拡大を続け、対抗して1955年に結成されたワルシャワ条約機構は冷戦終結後の1991年に解消され、表向きは世界を二分する軍事同盟の対決という形ではなくなったものの、今回の事態はその冷戦構造時代の影を引きずっており、ロシアにしてみれば国境を接するウクライナがNATOに加盟して米軍基地などが建設され、核兵器が配備されるようなことになれば1962年のキューバ危機にも匹敵する脅威ですね。まして、2021年12月時点でのNATOの発表で、ウクライナがボスニア＝ヘルツェゴビナやジョージアとともにNATO加盟を希望しているとなれば、アメリカや西側諸国が手出しができない“ウクライナ NATO未加盟”の今こそ年来の戦略を実行に移す最後のタイミングということになったのでしょうか」と述べ、「ロシア叩き」に終わらない声明を心がけたい旨を提起しました。

吾郷館長からはすぐにそうした視点を共有されている旨のメールがあり、最終的に声明には、「NATOのロシア包囲網による軍事的緊張の高まりを望むものではありませんが」という一文が盛り込まれました。

その後、弁護士の大久保賢一さんから、「私は、第 2 次世界大戦の終結以降、米国の各国に対する干渉や侵略がいくつも行われていたと考えています。例えば、イラクに“大量破壊兵器”が存在するとして武力攻撃を仕掛け、フセインを殺し、政府を崩壊させ、イラクの民衆を虐殺しています。また、朝鮮戦争でも、台湾有事でも核の威嚇を行われています」というメールが来て、アメリカや NATO を免罪しかねないような声明のあり方を批判する視点が提起されてきました。

また、「平和のための博物館国際ネットワーク」のコーディネータの乗松聡子さんから、「私自身は、とりわけウクライナについては対ロシアだけの一方的な糾弾は平和につながらないという考えである」旨のメールが来ました。

今回のロシアによる軍事侵攻が非人道的で、国際法に反する行為であることを批判するのは当然として、大事なことは、「ロシア・バッシング」だけに留まるのでは極めて一面的で、その背景に NATO の中核を担ったアメリカの極めて非人道的な行いの数々があった事実から決して目を背けてはならないし、アメリカを免罪するようなことがあってはならないということでしょう。

.....
平和友の会会報連載「世相裏表」2022年4月号原稿

ウクライナ戦争再論

安齋育郎

●プーチン叩きのその先は？

私は、アメリカのタクトで世界中がプーチン叩き、ロシア批判の歌を唄っていることに辟易しています。

ソ連崩壊で独立した国々の地域は「非核・非同盟・中立地帯」にするのが一

番いいと確信していますが、今はそう主張すると「プーチンの味方か？」と石が飛んでくる可能性があります。

ウクライナ問題は、本質的には、ソ連がキューバにミサイル基地を建設して米ソ対決が崖っぷちまで行った 1962 年のキューバ危機と同質の問題です。国境を接するウクライナが NATO 入りしてアメリカの軍事基地でも築かれたらロシアの安全保障上大変だとプーチンが感じるのには理由があることです。

これはウクライナを舞台とする米ソ対決の新しい「キューバ危機」でしょう。

キューバ危機のさなかの 1962 年 10 月 28 日、嘉手納のミサイル管理センターから読谷村のメース B 核巡航ミサイル発射基地に核ミサイル発射命令が届きました。ミサイル発射命令は、技師、副官、発射指揮官の順で暗号がチェックされるのですが、各自に予め与えられていた暗号とすべて一致、暗号確認を通過してしまいました。

しかし、標的情報を読み上げた段階で、1 基だけがソ連向けで残り 3 基は別の国向けだったことに指揮官が不審を抱き、嘉手納のミサイル管理センターに照会して誤報であることが判明、かろうじて発射が回避されました。まさに「ヒヤリハット」です。

同じ頃、アメリカ海軍の艦隊が、キューバ近くのサルガッソ海でソ連の潜水艦 B-59 を見つけ、演習用爆雷を投下して爆発による信号で B-59 の強制浮上を試みましたが、しかし、これを米側からの攻撃と考えた B-59 は爆雷から逃れるため深度を下げたため、電波の受信が困難になって情報が遮断され、米ソが開戦したのかどうか知ることが不可能になりました。この事態のもとで、B-59 の艦長は「米ソ開戦」と判断し、核魚雷の発射を企図しました。

核魚雷の発射には 3 人の士官（艦長、政治将校、副艦長）の全員一致の承認が必要でしたが、3 人の間で口論となり、ヴァシーリイ・アルヒーポフ副館長だけが発射を拒否、熱くなっていた館長（ママ）を説得してかろうじて核魚雷発射を回避しました。これもまさに「ヒヤリハット」です。

2002年、当時のロバート・マクナマラ米国防長官は、「当時のわれわれの認識以上に、われわれは核戦争に近づいていた」と語りました。読谷村のケースも、サルガッソ海のケースも、核対決のもとでは実際に核兵器が使われかねない事態が起こり得るということを示しており、ロシアのプーチン大統領が、2022年2月27日、核戦力部隊を「特別の臨戦態勢」に置いた決定などは極めて危険なものでした。

プーチンも、ゼレンスキーも、バイデンも、キューバ危機で直面した「人類史的危機」を本当に理解しているのでしょうか。危機的状況が起こり得ることを承知の上で、アメリカを中心とする NATO が拡大路線を取り続け、ロシアをウクライナへの軍事侵攻にまで追い込んだとすれば、その責任は看過されるべきではないでしょう。

現在、ボスニア・ヘルツェゴビナとジョージアとウクライナが NATO 加盟を望んでいることを NATO も公式に認めています。

キューバ危機の16年後に生まれたゼレンスキー大統領には、それほどの危機感はないのかもしれませんが。もともとコメディアンだったゼレンスキー氏は、テレビ番組『国民の僕』で大統領役を演じて人気沸騰、2018年12月31日の夜、「1+1 TV チャンネル」でペトロ・ポロシェンコ大統領の年頭演説と同時並行で2019年ウクライナ大統領選挙への立候補を表明しました。

政治的にはいわば「アウトサイダー」ですが、大統領選ではポピュリストとして先頭を走りました。腐敗していた政治状況の下で経済再生や汚職への取り組みを掲げたゼレンスキー候補は、第2回投票で73.2%の高い得票率を獲得し、本物の大統領になりました。

しかし、ゼレンスキーは結局経済の低迷や汚職の問題を解決できず、当初70%台だった支持率は2021年10月には25%にまで低下しました。そこへもってきてロシアの軍事侵攻で、首都キーウ（キエフ）に留まって国民を鼓舞するゼレンスキー大統領の支持率は90%台にまで急上昇しました。

ちょうどジョージ・ブッシュ大統領の支持率が2001年9月11日の世界貿易センタービルへのテロ攻撃直後の愛国演説で急上昇したのと同じ構図です。

日本は中立こそが望ましかったものの、アメリカの属国に等しい現状でアメリカが指揮する合唱団に加わり、当事国の一方の大統領を国会で国賓としてオンライン演説させる「愚」も犯しました。1949年にNATOが結成され、対抗して1955年に結成されたワルシャワ条約機構は冷戦後の1991年に解消されたにもかかわらず、NATOは拡大政策を続け、ロシアを追い込んできました。

最後の駐ソ米国大使だったジャック・マトロック氏は、「NATOの拡大は間違いだった」と言っていますが、ゼレンスキーの背後でアメリカが“NATO行進曲”のタクトを振り続ける限り、この戦争はウクライナを舞台とする米ロ戦争の性格を免れず、長引くに違いありません。

●多角的に見る

世界をあげてのプーチン叩きとロシア批判だけでは、ロシアの孤立化とロシア人に対する偏見や差別の感情を残し、ロシア側には西欧社会に対するある種の憎悪や怨恨を残すでしょう。大局的には、プーチン叩き合唱団の指揮者はアメリカ、日本のテレビ報道は基本的にはアメリカに寄り添う電通によって性格づけられていると思います。

私たちは一方の当事者だけを見るのではなく、もう一方の当事者や独立系のメディアにも耳を貸さねばならないと思います。もちろん、キューバ危機を含めて、現代史をしっかりと学ぶことは不可欠です。

伝えられるところでは、ゼレンスキー大統領は3月27日、トルコでの停戦交渉を前に、ロシアの記者らとのオンライン会見を行ない、「関係国による安全保障を条件にNATO加盟を断念して“中立化”することを受け入れ、核武装も否定する用意がある」と述べたということです。ロシア側が一貫して要求してきた内容を反映しており、ロシア側も和平交渉にもたらされた変化を歓迎しているようですが、ロシア側はそれが現職大統領の空約束になら

ないような法的保証を求めるとし、当然、「関係国による安全保障」とは何かなどが問題になるでしょう。

それにしても、すっかり権威を失ったかに見える国連が、常任理事国の拒否権でにっちもさっちもいかななくなっている安全保障理事会以外のチャンネルでウクライナとその周辺諸国の平和監視機能を発揮することも必要なのではないのでしょうか。

多くの人々のナイーブな戦争嫌悪感や人道主義的支援の心は、それはそれで人としての尊い感性に基づくもので、非難されるべきものではありませんが、国際政治の非情な側面についても見過ごすわけにいかないでしょう。アメリカを中心とする NATO が勢力拡大路線でロシアを追い込んできた戦略の危うさを今更ながら感じつつも、目の前で人の命が失われているような状況の下では、人々が冷静にものを見るのはなかなか難しいと感じるこの頃です。

.....

平和友の会講演会(2022年4月29日)資料

ウクライナ戦争再々論

安齋育郎

●戦争の本質を見極めよう

2022年4月20日、トルコのメヴルト・チャヴソグル外務大臣が、「いくつかの NATO (北大西洋条約機構) 加盟国は“ウクライナ戦争”が続くことを望んでいる (Some NATO states want war in Ukraine to continue)」と述べました。

トルコと言えば、NATO 加盟国でありながら、ウクライナの停戦交渉の仲介に向けた外交努力をしてきた国だけに、このコメントはそれなりに説得力が

あります。つまり、「いくつかの同盟国」はトルコの意に反して、ウクライナ戦争の早期和平を望んでいないということです。

トルコ自身は、ウクライナ戦争が現状のように長引くとは考えていませんでしたし、ゼレンスキー大統領も、3月27日には、トルコでの停戦交渉を前に、ロシアの記者らとのオンライン会見の中で、「関係国による安全保障を条件に NATO 加盟を断念して“中立化”することを受け入れ、核武装も否定する用意がある」と述べたと伝えられました。

これはウクライナにすれば極めてドラスティックな転換のように思えましたし、和平は遠くないと思わせる希望の情報でした。しかし、その後のゼレンスキー大統領の「諸国からの軍事支援の下で戦いぬく」という度重なる表明は、あの3月27日の「用意」とは何だったのかと疑わせます。きっとどこから圧力がかったのでしょうか。

チャヴソグル外務大臣は、NATO 外相会談を通じて、「いくつかの国が、ロシアを弱体化させるために戦争が長引くことを望んでいる」と印象づけられたと言います。「いくつかの NATO 加盟国」がアメリカを含むことは明白でしょうが、わざわざ複数形にしたところに、「アメリカ」と特定されないようにするある種の忖度が働いたのかもしれないし、アメリカに付き従うボリス・ジョンソン政権下の「イギリス」も含意したかったのかもしれない。実際、4月22日、インドを訪問したジョンソン首相は「ウクライナ戦争は2023年末まで続くかもしれない」と発言しています。

●アメリカのバイデン大統領の思惑

言うまでもなく、NATO は1949年に設立された西側諸国の政治・経済・軍事同盟ですが、ソ連の側は対抗して1955年にワルシャワ条約機構を結成しました。しかし、これも良く知られているとおり、1991年末にソ連が崩壊したことに伴ってワルシャワ条約機構は解体されたにもかかわらず、NATO は単に存続し続けただけでなく、「東方拡大」の方針を取り続けました。

興味深いことに、「アメリカ・ファースト」を唱えたドナルド・トランプ前大統領は選挙期間中から激しく「NATO 不要論」を主張していたのですが、トランプと闘って勝利した民主党のジョー・バイデン大統領は、「NATO 拡大」の強い意思を持っています。その理由は、アメリカのヨーロッパにおける存在価値は「NATO あってのもの」と信じているからだとも言われています。

しかし、「NATO をこれまで以上に拡大・強化することが必要だ」と加盟国に思わせるためには、加盟諸国が共通の脅威を感じる「強烈な敵」がいることが不可欠で、期待に応えてアメリカの新保守主義者（ネオコン）たちは、ロシアを「強烈な敵」に仕立て上げていきました。

ウクライナ国民はもともと「NATO 加盟」ではなく「中立化」を望んでいたのですが、副大統領時代のバイデンが NATO 加盟を強く働きかけました。2008年にブッシュ大統領がウクライナを訪れて NATO 加盟を勧めたときには抗議デモが起こったほどでしたが、翌2009年に誕生したオバマ政権のバイデン副大統領が訪問して「NATO に加盟すればアメリカはウクライナを強くサポートしていく」と演説した時にも、ウクライナ国民は特別な反応を示しませんでした。

しかし、バイデンは、2009年から8年間のオバマ政権下の副大統領時代に6回もウクライナを訪問し、親米傀儡政権を樹立することに努力しました。冷戦は崩壊したと言いながら、アメリカのロシア対決戦略は、遠く離れたウクライナを舞台に続いていました。

そして、2014年、ついにウクライナで新ロシアのヤヌコーヴィツ政権を転覆させるクーデター（マイダン・クーデター）が起きましたが、重要なことは、このクーデターはアメリカが仕掛けたもので、その中心にバイデン副大統領がいたことです。

クーデターへのアメリカの関与については、翌2015年1月、オバマ大統領も CNN の取材の中で認めています。バイデン大統領は、「マイダン・クーデター」を画策したヴィクトリア・ヌーランド次官補（ウクライナのネオナチ的極右暴力団まで動員して政権転覆を画策した張本人の一人と言われ

る)を国務省の政治担当次官(国務省 No.3)に栄転させるとともに、政権発足直後からウクライナの親米政権に巨額の援助を行なってきました。

最近、NATO 諸国の中からもウクライナ戦争におけるアメリカの好戦的な姿勢から離脱する動きが現れ始めています。ドイツは中立性を明らかにし(日本もそうありたかった)、スウェーデンはウクライナへの武器輸出を禁止し、クロアチアは戦争になれば NATO から全軍を帰還させると声明を発表するなど、NATO 加盟国の間でも亀裂が表面化し始めています。

●ウクライナ戦争の本質

端的にいえば、この戦争は、アメリカのバイデン政権が、ウクライナ国民を犠牲にして(棄民して/「人間の盾」にして)プーチンにウクライナ侵攻を実行させるために、ウクライナを NATO 加盟申請に駆り立てた結果として起きたもので、それによって起きた戦争の悲惨な様相が、日々、私たちの目の前に報じられているということでしょう。

戦争ではありとあらゆる非人道的・反人権的な行為が行われますが、それは日本人自身がかつてアジア・太平洋地域で行なったことでもあり、だからこそ日本は憲法第9条において、「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」と規定したのだと思います。いうまでもなく私も、日々報道されるウクライナ戦争の悲惨な映像には心を痛めます。

しかし、そのことと、戦争の原因をつくったのは誰かという問題は峻別されなければなりません。ロシアを挑発し、戦争に踏み込ませたアメリカの狙いは、プーチンを「虐殺者」として指弾し、自らは「哀れなウクライナの人々」を救う「白馬の騎士」を演じつつ、膨大な軍事支援によって戦争を泥沼化させてロシアの国力を疲弊させ、これを機会に NATO や日米軍事同盟のいっそうの強化を図ること、そして、あわよくば、国民の関心を国外の戦争に振り向けさせて、インフレが40年ぶりの高水準に達してバブル経済が破綻しかかっていることや、新型コロナ・ウイルス感染症の危機がトランプ前政権時代よりも悪化し、死者が年明け早々100万人を突破したことなどに

よる支持率の低下に歯止めをかけたいという狙いも含まれているかもしれません。

しかも、戦争が継続することを誰も望んでいないのかというと、そうではありません。バイデン政権の「ウクライナ戦争激化政策」の背後には、軍需産業の利潤追求があります。アメリカはウクライナに対して何億ドルもの兵器支援を行っており、戦争の早期終結をいっそう困難なものにしていますが、そのおかげでレイセオン・テクノロジーズ、ロッキード・マーチン、ジェネラル・ダイナミクス、ボーイングなど、軍需産業は巨大な利益を手にしています。

2022年4月24日、アメリカのアントニー・ブリンケン国務長官とロイド・オースティン国防長官がウクライナの首都キーウを訪問してゼレンスキー大統領と会談しましたが、更なる武器供与などについて協議したものと見られています。バイデン政権のオースティン国防長官は、大手軍需産業であるレイセオン・テクノロジーズの取締役でした。

戦争を誘発するような挑発的政策はとるべきではありません。ましてや、核保有大国の間でそのような一触即発の危機を招きうる挑発的政策がとられるべきではありません。また、プロイセンの軍人カール・フォン・クラウゼヴィッツが「戦争は政治とは異なる手段で行う政治の継続にほかならない」と書いたとしても、無差別的な攻撃で無辜の民を命の危険に陥れるような戦争という手段は回避されるべきです。

●おわりに

「平和友の会」の O さんから送られてきたメールには、次のように書かれていました。

「戦争が始まって 1 週間後くらいでしたか、NHK がロシアはなぜウクライナに侵攻したかの背景を探る番組をしました。ニュースではなかったです。そこで、ソ連が崩壊したあと、冷戦時の軍事同盟ワルシャワ条約機構は解散したが、一方の NATO は続き、独立して行った東欧諸国を加盟させる

動きが強まっていったので、ロシアはこれ以上NATOの加盟国を増やすなと要求していたという事実を知りました。

勿論だからといって武力で解決することは絶対に許せることではありません。でもこの点を不問にしてただロシアだけを責めるのはおかしいのではないかと思います。この裏にはアメリカがいるのでは？ とかんぐりました」。

おそらく O さんは、NHK が 2 月 28 日（ロシアの軍事侵攻から 4 日目ぐらい）に放映した石川一洋解説委員（元モスクワ支局長）による解説番組「ロシアはなぜウクライナに侵攻したのか？背景は？」をご覧になったのでしょうか、この「かんぐり」は健全な懐疑精神というべきでしょう。

私はかつて「ジャパン・スケプティクス」（Japan Skeptics、超自然現象を批判的・科学的に究明する会）という学会の会長を務めていましたが、skeptic というのは「懐疑論者」のことですから、私はいわば「日本疑い深い人連盟」の会長だったこととなります。何でもかんでも疑ってかかるのは余りにも寂しいことですが、大事な問題については世上流布している情報を一方的に信じる前に、「よき懐疑論者」であって欲しいと思います。

Be a skeptic !

ウクライナ戦争再々々論

安齋育郎

●ウクライナ戦争の責任は誰にあるか？

アメリカのシカゴ大学政治学部教授で、元空軍軍人の政治学者ジョン・ジョゼフ・ミアシャイマー氏は、ウクライナ戦争の性格について歴史的事実経過を踏まえながら極めて明快に解説しています。一度聞いてみて下さい。

(編集部：文字起こし+翻訳したものが、AALA ニュース 103 号に掲載されていません。 <https://www.japan-aala.org/old/aala-news/>)

彼は、ウクライナ戦争の原因はアメリカ合衆国の側にあり、最も好ましい解決策はウクライナの中立化だと主張していますが、彼の見解は、多くの点で私の認識と一致しています。

日本を含む西側陣営の報道が、今度の戦争は「一方的なロシアによる軍事侵攻によるものだ」という認識をベースに日々繰り返され、子どもを含む戦災者の惨状が伝えられている中で、ややもすれば、「鬼のプーチン憎し、ウクライナ頑張れ、被災者や難民を救え」という感じ方に流れされがちですが、ミアシャイマー教授は、「戦争の原因を作ったのはアメリカ、戦争に勝利するのは大義のあるロシア、敗北するのは米口の狭間で翻弄されるウクライナ国民」と明確に断じています。

●ブカレスト NATO 首脳会議(2008年)が発端

2008年4月2～4日、NATO はルーマニアの首都ブカレストで首脳会議を開き、ロシアと国境を接するジョージアとウクライナの将来的な NATO 加盟を認めました。出席していたロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、NATO の旧ソ連圏への拡大に強い警戒感を示し、「強力な国際機構 (NATO) が国境を接するということはわが国の安全保障への直接的な脅威とみなされる」と語りました。

ウクライナとジョージアの NATO 加盟を強く推していたアメリカのジョージ・ブッシュ大統領にとっては、両国の加盟が合意できず「将来的な加盟」となったことは大きな痛手でしたが、後に、ドイツのアンゲラ・メルケル前首相は、ウクライナの早期加盟を阻止したことは妥当だったと回顧しています。

ミアシャイマー教授は、「ロシアはジョージアとウクライナの NATO 入りはロシアの存亡に関わる脅威であり、受け入れられないと主張した」ことに言及し、このブカレスト NATO 首脳会議こそが今回のウクライナ戦争の起

源だと言い切っています。ロシア軍は、その 4 カ月後の 2008 年 8 月、ジョージアに軍事侵攻しました。

●ユーロ・マイダン・クーデター

2013 年から 14 年にかけて、ウクライナで政変が起こりました。事の始まりは親口派のヴィクトル・ヤヌコビッチ政権が EU との政治・貿易協定に仮調印していながらロシアの圧力などで署名を見送ったことでした。

最初は限られた数の学生の抗議行動に端を発しましたが、2013 年 12 月にはユーロ・マイダン（ユーロ広場、元の独立広場）での抗議集会は 50 万人に膨れ上がりました。当然のようにヤヌコビッチ政権は規制に乗り出しましたが、抗議行動の側にも過激な行動をとる人々が現れ、ウクライナは大きな社会的混乱に陥りました。

アメリカはこの機会をヤヌコビッチ大統領を政権の座から引きずり下ろし、米英金融資本の傀儡政権を樹立することに利用し、ネオ・ナチ的極右集団やフーリガンをも動員したクーデター（ユーロ・マイダン・クーデター）を画策しました。バラク・オバマ政権のもとで実行されたこのクーデターを現場で指揮していたのがヴィクトリア・ヌーランド次官補（現バイデン政権の政治担当次官）で、ホワイトハウスで指揮をとっていたのがバイデン副大統領でした。

もしもアメリカがロシアと国境を接するウクライナに親米傀儡政権を樹立すればロシアへの軍事的圧力になるだけでなく、ウクライナ支配によりロシアと EU を結ぶ天然ガスのパイプラインを支配して EU とロシアを分断し、ロシアから EU 市場を奪い、EU もロシアというエネルギー資源供給地を失ってアメリカ依存性を強めざるを得なくなるという、一石何鳥ものメリットが見込めます。

EU はこの混乱を話し合いで解決しようとしたのですが、これを知ったヌーランドは激怒し、ウクライナ駐在大使のジェオフリー・パイアットに電話で「EU なんかくそくらえ」（Fuck the EU）と話しました（その会話は 2014

年 2 月 4 日にインターネットにリークされました)。

(編集部：以下のリンクは現在も生きています。

<https://www.theguardian.com/world/video/2014/feb/07/eu-us-diplomat-victoria-nuland-phoncall-leaked-video>)

2014 年 2 月 18 日からデモは全国的蜂起に変わり、首都キーフでは棍棒・ナイフ・チェーンなどを手にしたネオ・ナチの活動が活発化し、石や火炎瓶を投げ、ピストルやライフルで銃撃を始めました。翌 19 日、政府と野党勢力はデモ隊との休戦に合意したものの、極右民族主義派の右翼セクターや全ウクライナ連合「自由」(スヴォボーダ=極右・反ユダヤ政党)系列などのデモ隊は合意案を拒否、銃器を振り回し、武力で議会を掌握しました。

2月22日、危険を感じたヤヌコビッチ大統領は首都を脱出、議会を占領した野党が大統領を解任しました。ロシアは、折から 2 月 7 日~23 日の期間、ソチ・オリンピック開催中で事態に対応しにくく、ネオ・ナチはそれも考慮して過激な活動を行っていた可能性も指摘されています。

ウクライナでのこうしたテロ活動を指揮していたのはアメリカで、活動的な反政府抵抗グループのメンバーには 1 日 200 ドルの日当が支払われ、外交ルートを通じてキーウのアメリカ大使館に送られた資金で賄われました。ヌーランドは「ウクライナ民主化」のためにアメリカが 50 億ドルを費やしたと証言しています。先の電話の会話でヌーランドは次期政権についてアルセニー・ヤツェニユクを候補に挙げていましたが、実際、クーデター後、彼は首相に就任しました。

ユーロ・マイダン・クーデターで親口派の大統領ヤヌコビッチが国外脱出すると、ロシアは強引な手に打って出ました。クリミア半島を接收し住民投票のすえにロシア領と宣言したのです。ウクライナの領土と見なされているクリミア半島を構成するクリミア自治共和国・セヴァストポリ特別市をロシア連邦の領土に加えるとする宣言で、2014 年 3 月 18 日にロシア、クリミア、セヴァストポリの 3 者が調印した条約に基づいて実行されました。

併合宣言は、クリミアとセヴァストポリでの住民投票 独立宣言 併合要望決議 ロシアとの条約締結という段階を踏んで行われましたが、国連やウクライナ、そして日本を含む西側諸国などは主権・領土の一体性やウクライナ

憲法違反などを理由としてこれを認めておらず、併合は国際的な承認を得られないまま今日に至っています。

しかも、事態はクリミアだけに留まりませんでした。ウクライナ東部のドネツク、ルハンスク（ルガンスクとも表記）2 州で親口派の武装勢力が蜂起し、独立を宣言したのです。ウクライナ政府は防衛軍を新たに編成して抗戦し、ユーロ・マイダンで名をあげたフリーガンと極右の連合体であるアゾフ大隊も含めて、様々な極右団体も武装化して東部紛争の最前線に現れたので、この地でその後何年も続くことになる内戦（東部紛争）が始まりました。親口派住民に対するウクライナ軍の攻撃は熾烈を極めました。

●クーデター後

マイダン・クーデターを受けて2014年5月に行われた大統領選挙では、菓子メーカーのオーナーでウクライナ有数の富豪であるペトロ・ポロシェンコが当選しましたが、彼はヤヌコビッチ大統領らの下で国家安全保障・国防会議メンバー、外相、経済発展・貿易相などの政治経験をもっていました。ウクライナ国立銀行の理事長もつとめたポロシェンコは、ヤヌコビッチ政権を崩壊させたウクライナ反政府デモを財政面で支援していたとも報じられています。

アメリカ政府は2014年以降、ウクライナ政府に20億ドル相当の軍事支援を提供し、ネオ・ナチ主導と言われたアゾフ大隊が防衛軍に参加しても意に介さず、議会が彼らに対する支援を禁止した後も援助を打ち切りませんでした。アゾフ大隊は、もともとはアゾフ海沿岸のマリウポリを拠点とする準軍事組織でしたが、現在はウクライナ内務省管轄の国内軍組織である国家親衛隊に所属しています。アメリカの駐ウクライナ大使パイオットは、マイダン運動を「民主化運動」、これに反対する勢力を「テロリスト」と呼ぶことを憚らず、交渉を通じた平和的解決には関心がないと言われます。

●ゼレンスキー登場

ウクライナでは、2015 年からテレビ「1+1」でウォロディミル・ゼレンスキーが主演する政治風刺ドラマ『国民の僕（しもべ）』が放映され、一介の歴史教師がふとしたことから素人政治家として大統領に当選し、権謀術数が渦巻く政界と対決する姿をユーモアを交えて描き、大評判となりました。このドラマの絶大なる人気によって、国民の間には、現実の大統領と主人公のゼレンスキーを重ね合わせ、大統領選挙への出馬を期待する動きが起きました。

2018 年、ゼレンスキーは期待に応じて政党「国民の僕」を立ち上げ、翌年の大統領選への出馬を表明しました。大富豪イーホル・コロモイスキーの支援を受けた彼は、ポロシェンコとの決選投票で73.2%の得票を得て当選し、実際の大統領になりました。ゼレンスキーの政党「国民の僕」は、現有議席ゼロから424議席中240議席以上の単独過半数を占め、第1党になりました。

しかし、ウクライナが抱える経済、汚職、紛争といった難問を解決することが出来ず、支持率は下がっていきました。ウクライナの汚職と腐敗はアフリカの発展途上国並で、腐敗認識指数（Corruption Perceptions Index）の国別ランキングでは、2021年度は122位で、エジプトやアルジェリアやフィリピンと同程度でした。軍も例外ではなく、ウクライナの新聞報道では、平均して国家予算の30%程度が汚職で消え、とくに国防予算の使い方が酷く、ある軍事工場は100ドルの注文を受けると81ドルまでを盗んでいたと伝えられています。

親ロシア派勢力が優越しているドネツク、ルハンスク両州での内戦については、2015年2月、ベラルーシの首都ミンスクで行なわれたロシア、ウクライナ、ドイツ、フランスの首脳会談で停戦に合意（ミンスク合意）されましたが、ゼレンスキーは「主戦論」を唱える民族派の猛反発に直面し、「ミンスク合意」を破って自らも失地回復を唱えるように方針を転換しました。

世界の多くの国々がクマに襲われても果敢に戦うゼレンスキーを称賛し、我も我もと「うちに来て下さい」と招待し、褒め称えました。ゼレンスキーは「武器を与えて下さい」とアピールしていますが、和平よりも戦闘継続の道を突き進むゼレンスキー大統領の方針決定の下でたくさんのウクライナ人が

犠牲になりつつあります。戦争の原因は「アメリカがウクライナに NATO 加盟を勧めたこと」であり、そのことを不問にしてこの戦争をやめさせることは難しいでしょう。

●クマの目を突いたのは誰か？

クマが暴れたら抑えなければなりませんし、ケガを負った人は手当てし、助けなければなりません。だが、クマの目を突いて暴れさせた者がいるとしたら、いや、もっと酷いことは、クマを暴れさせるために目を突いた者がいるとすれば、それこそ重犯罪人として断罪しなければならないでしょう。

NATO は 2008 年以来、ロシアというクマを突っつき続けてきました。クマは「痛いからやめてくれ」と言いましたが、攻撃はだんだんひどくなり、みんなで取り巻いて、「お前なんていつでもやっつけられるように傍にいつでも致命傷を与えられるハンターを雇ったからね」と脅しました。そして、ウクライナはすぐ近くの黒海で 2021 年 6 月～7 月に NATO と合同軍事演習を行い、イギリスの駆逐艦やアメリカの爆撃機など軍艦約 30 隻と航空機 40 機を参加させました。「なぜこの時期にこの場所で？」「これは挑発でなくて何でしょう？」 そう考えることは奇異なことではありません。

ゼレンスキー大統領は 2022 年 4 月 23 日夜、首都キーウの地下鉄駅で記者会見し、米国のプリンケン国務長官およびオースティン国防長官と会い、さらなる軍事支援や安全保障政策などを協議すると言いましたが、大統領は「手ぶらでウクライナ訪問はできない。ケーキやスイーツの土産も求めている。欲しいのは武器だ」と述べました。国民のための食料や医療ではなく、武器だと言ったのです。

世界は見通しもないままに「ウクライナの戦後」を心配しています。2022 年 4 月 7 日の G7 と EU の外相会合では、ウクライナ復興の名目で MSA を発動しようということで一応合意したと伝えられます。MSA はアメリカが 1951 年に制定した相互安全保障法で、自由主義諸国に対する軍事・経済等の対外援助の条件として、被援助国に防衛力強化を義務づける仕組みです。ウクライナの閣僚が IMF と世界銀行の会合に行って戦後復興に向け

での資金提供を要請したようですが、これまでもすでに西側諸国は軍事物資をはじめウクライナに総額 2000 兆円を超える物資を供給したとも言われます。

英雄・ゼレンスキーは強気で支援を訴えています。どこの国もこれ以上の財政支援が難しくなっている中で、「そろそろ終わって貰わない」という西側諸国の本音の一方で、トルコのチャグソグル外務大臣が言ったように、「いくつかの国々はウクライナ戦争が続くことを望んでいる」(Some NATO states want war in Ukraine to continue) という厄介な状況にあります。ロシアが最初予定していたようなペースで戦果を収めていないと報じられていますが、ロシアは西側諸国の援助の様子を見て、この戦争が長引くことを予想してペースを落としている可能性もあります。

いや、戦後を論じるのはまだ早いでしょう。

2022 年 3 月 7 日、世界銀行理事会は、ウクライナへの追加の財政支援パッケージとして、4 億 8,900 万ドルの回復のための融資を承認しましたが、この緊急支援は、医療従事者の賃金、高齢者の年金、脆弱層のためのウクライナ国民の社会的保護に不可欠なサービスを提供するためのものです。日本も、今回の支援パッケージと協調して 1 億ドルを供与することになっています。

早く戦争を終わらせないと、ウクライナの人々の戦後生活の荒廃は空恐ろしいものになります。シカゴ大学のミアシャイマー教授も言う通り、そして、私も深く確信しているように、「ウクライナの中立化」こそが和平実現の切り札であり、それをアメリカが妨害すべきではないと思います。

.....